

特別支援学校ネットワーク構築事業

～2年目の取組～

熊本県立熊本聾学校

1 はじめに

本事業は、1県あたりの設置数が少ない障がい種の特別支援学校が、県の枠を越えた広域連携により、ネットワークを構築し、その専門性を維持、向上することを目的としています。平成25年度から、本校が主管校となり九州地区の聾学校（以下、「聴覚特別支援学校」と記載）14校が連携して取り組んでおり、2年が経過しました。

昨年度は、フラッシュ型教材の作成・活用やテレビ会議システムを利用した授業交流等の取組を行い、その内容を本誌（No.66）でも紹介したところです。本年度は、事業の中心的活动として取り組んだ手話動画集作成について、以下に紹介します。

2 事業開始前の現状と課題

福岡県を除く九州各県においては、聴覚特別支援学校の設置数が1校または2校という状況です。このことは、教員の定期異動による専門性の維持や聴覚特別支援学校間の研究による専門性向上を図るうえで課題となっています。

中でも、教師の手話力向上は課題であり、聴覚特別支援学校に赴任した多くの教師が、書籍を利用して手話を習得しています。書籍の多くは絵や写真で手話を表現しているため、空間的・連続的な表現を理解・習得することの難しさがあります。

現在、手話動画サイトにおいても、教科書に載っている文章を手話で表現したものは皆無であり、手話力向上のためには、校内の手話力の高い人材を活用した研修を実施するなどしています。しかしながら、1校ではその研修にも限界があり、十分な効果を上げることが困難な状況でした。

また、教科指導の一層の充実が求められる中、特に外国語（英語）にあっては、児童生徒は日本語、英語、手話の3つの言語を学ぶこととなるため、指導者には、それぞれのスキルや指導力が求められています。

3 事業を通じて得られた成果と課題

① 教育実践に必要な教員のための手話表現の動画作成について

熊本聾学校において年間4回、九州内の聴覚特別支援学校の特に手話力の高い教員が集い、教員のための手話表現の動画作成を行いました。

また、手話についての認識を深めるため、合同研修会を開催するなどして、具体的な手話表現の工夫等についての実践紹介や協議を行い、より適切な表現を学び合う貴重な機会を設けるとともに本動画集の作成に繋ぐことができました。

本年度末までに、学校生活や学習指導場面等で活かすことのできる約

2,000文の表現を収録した手話動画集を作成しました。このことにより、効果的な手話表現を知るなど、よりの確に表現することの重要性を教師が学ぶことができました。



写真1：手話動画撮影の様子

② より効果的な英語学習のための動画作成について

教科教育の中でも、特に指導が難しい英語科については、各学校の英語担当者が一堂に会し、それぞれの授業実践やICT活用について情報交換等を行いました。また、アメリカの聴覚障がい教育における英語力向上へのアプローチの現状や課題等について、現在アメリカで手話通訳をしながら聴覚障がい教育に関わっている講師による講演会を開催しました。



写真2：ALTによる手話表現

ともに、過去形、過去分詞形、三単現のs、複数のsなど正確に英文を書くことができるようになりました。これらの実践により、英検合格者数が増えるなど、書記英語の表現力や書く力が確実に伸びてきています。

今後は、各学校でこの実践の効果を検証していく必要があります。

こうした情報交換や研修を踏まえ、熊本聾学校では、英語の授業で活用できる日本人向けの英語学習手話を工夫し、Signed English for Japanese Students(以下SE4JSと記載)という表現による手話を考案し、動画を作成しました。この動画集には、中学生から高校生までに学習する文法事項を広く網羅した約500の英文を収録しています。

このSE4JSを用いた実践では、

相手が何を伝えようとしているのか正確に理解することが容易になると

③ その他

作成した手話動画集を、九州地区の聴覚特別支援学校のみならず、全国規模で共有できれば、さらに良い取組に繋がっていくと思われます。しかしながら、動画容量が膨大であるため、全国の聴覚特別支援学校での共有が困難であることが課題となっています。

4 解決策（次年度取組等）

今年度作成した動画データはDVD等の媒体にデータベース化して収め、九州地区の聴覚特別支援学校や県内の難聴特別支援学級等へ配付することとしています。ただし、作成した手話動画集は未だ試作的な段階のものもあるため、次年度以降、各学校で活用し、その効果について検証し、精度を高める予定です。

今後、本事業の取組を広く発信することで、九州地区のみならず、全国に波及したいと考えています。動画データの共有化に向けては、引き続き関係諸機関と連携しながら協議を進めていきます。

また、今年度の合同研修会を通じて、聴覚障がい生徒の大学進学希望者等の指導を充実させるため、教育課程の検討や授業力の向上を図るための研修会の企画実施を要望する意見が多く寄せられました。そこで、次年度は、教育課程の検討や入試対応等に関する協議を深めるための教務担当者の研修会や各学校一人で教科を担当している教科（音楽科、図工・美術科、家庭科）間のネットワークを構築し、児童生徒のさらなる学力充実を図る授業づくりに繋げていきたいと考えています。



写真3：ろうの教師による講演の様子